

府政に新しい息吹を！

しばたに匡哉
オフィシャルサイト
ブログ毎日更新しています
携帯電話でも
ご覧いただけ
ます。

大阪府議会議員

しばたに匡哉

府政
報告

皆様のご意見をお寄せください しばたに事務所 〒581-0087 八尾市明美町2-8-27 TEL 072-922-3777 FAX 072-922-0115 MAIL shibatani@mbe.nifty.com

平成25年 大阪府議会 五月定例会 特集号



大阪府議会 本会議場での一般質問に登壇する しばたに府議

大阪府議会議員 まさや
しばたに匡哉

大阪府議会
商工労働常任委員会委員
広報委員会委員
大阪府国土利用計画審議会委員

しばたに匡哉府議が一般質問
防災・教育・高齢者住宅等の府政の重要課題で議論

平成25年五月定例会が5月18日から6月6日まで開会され、5月24日の一般質問では、しばたに府議が壇上に立ち、防災・教育・高齢者住宅等の府政の諸課題について議論が交わされました。（詳細は2～4面に掲載）

この定例会では、大阪府一般会計補正予算のほか、大阪府市規制改革会議の共同設置に関する件、枚方市に対し総務大臣に対する中核市の指定に係る申出について同意する件など、知事提出議案14件、報告議案4件などを審議し、原案どおり可決し、閉会しました。

また、議長、副議長を選出したほか、常任委員会、特別委員会の委員を選任するなど、新たな議会の構成が決定されました。

五月定例会では、委員会特別委員会の委員を選任するなど、新たな議会の構成が決定され、しばたに府議は、商工労働常任委員会委員に就任しました。

商工業及び観光の振興並びに労働者の福利増進及び社会的地位の向上を図るために、調査審議して答申するほか、必要に応じて意見具申を行います。

しばたに府議は、就任にあたり「現在の厳しい経済・雇用情勢の中、国や市町村、関係機関と連携して、中小企業の皆さん、大阪で働く皆さんにとって、より働きやすい環境づくりに取り組んでいきたい」と抱負を述べています。

<http://www.shibatani.com>

問題だらけの“サ高住”家賃補助は抜本的な見直しを

サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）は、平成23年12月から登録が開始され、建築費の補助や、税制・融資による支援を追い風として、ハイペースで登録戸数が増加しており、大阪府は全国の都道府県中、トップの登録戸数となっている。また、更に府では、「サービス付き高齢者向け住宅家賃減額補助制度」を行っている。

しばたに府議は、この家賃補助制度の問題点について質問しました。

全国の登録戸数 抜粋
(平成25年4月末時点)

	戸数	全国順位
大阪府	10,710	1位
北海道	8,048	2位
東京都	6,149	3位
兵庫県	4,663	7位
京都府	1,663	23位

(出典) サービス付き高齢者向け住宅 情報提供システム

「しばたに府議」
中間所得者層向けであるサービス付き高齢者向け住宅は、事業者にとっては、大きなビジネスチャンスとなっており、府が家賃減額補助制度を行わなくても、今後とも登録戸数は増加していく事は明らかである。

家賃補助制度には
大きな地域間格差が

また、家賃減額補助制度は、政令指定都市である大阪市・堺市、中核市である豊中市・高槻市・東大阪市については対象外で、府内全体の登録戸数の約六割が家賃減額補助の対象外となっている。

家賃補助は
東京大阪のみで、
大阪が突出

更に、サービス付き高齢者向け住宅の家賃減額補助の実施団体は、全国で大阪府と東京都のみで、補助対象の戸数を見ても、大阪府は平成24年278戸、東京都は品川区内の3棟の147戸のみとなっており、大阪府の家賃減額補助は、全国で突出した制度となっている。

家賃への補助

東京	品川区内の3棟 147戸のみ ※聞き取り調査による
大阪	276戸 (平成24年) 300戸 (平成25年)

ストックの活用も含め
重層的な取り組みを

低所得の高齢者の住まいの確保については、サービス付き高齢者向け住宅の整備目標ありきではなく、府がこれまで取組んできた、軽費老人ホーム、養護老人ホーム等にも空きがあり、このような既存のストックも含めた低所得の高齢者の住まいを支える重層的な取り組みの中で、府の役割分担を見直すべきであり、「サービス付き高齢者向け住宅家賃減額補助制度」の抜本的な見直しを行うべきと考えるが如何か。

「住宅まちづくり部長」

サービス付き高齢者向け住宅については、高齢者が安心して暮らすことができる、住宅セーフティネットとして供給促進を図ってきたところである。

しばたに議員ご指摘のとおり、地域的なバラツキが生じていることは、課題と認識している。このため、サービス付き高齢者向け住宅の入居者の実態調査を行い、他の高齢者向け住宅の整備状況を踏まえ、事業者や市町村の意見を伺う場も設けて検討し、家賃減額補助制度の方向性を示したい。

後援会旅行のご案内

名湯南紀白浜への日帰りの旅

開催日：9月23日（月・祝）
行 程：千畳敷→白浜温泉で昼食→とれとれ市場で買物
会費：お1人様 8,500円

お問い合わせ先：
しばたに匡哉後援会 ☎072-922-3777

親睦ゴルフコンペのお知らせ

開催日：10月28日（月）
場 所：タラオカントリークラブ
会 費：お1人様 8,000円
（会費・賞品代）

プレイフィーは各自で精算をお願いします。
お問い合わせ先：しばたに事務所
☎072-922-3777

しばたに匡哉府議のプロフィール

名 前	柴 谷 匡 哉（しばたに まさや）	学 歴	神戸大学 大学院 経済学研究科 修了
誕 生 日	昭和43年4月30日（45歳）	職 歴	社会福祉法人 明寿会 税理士法人 アクトパートナーズ（パートナー税理士） 税理士・行政書士
家 族	妻、長男、次男	資 格	社会福祉士・介護福祉士 介護支援専門員
尊敬する人	父・柴谷光謹（前八尾市長）		
趣 味	野球、ソフトボール、自転車（ロードバイク）、ウエイトトレーニング（ベンチプレスは現在140kg）		



<http://www.shibatani.com>

しばたに匡哉府議 五月定例会での一般質問

しばたに府議は、5月27日の平成25年五月定例府議会の一
般質問に登壇し、大規模災害発生時、府民の財産・生命を守る
ための通信手段となる災害時優先携帯電話の整備をはじめ、
府立学校の老朽化対策、サービス付き高齢者住宅の家賃補助、
小学校からの英語教育についてなど、大阪府民・八尾市民の
皆様の視点に立った安心・安全なまちづくりの観点を踏まえ
た課題について、精力的に質問を行いました。

府の災害時優先携帯は僅か45台 しばたに府議の質問で明らかに

大規模災害発生時
固定優先電話は
機能しない

南海トラフ巨大地震も将来
発生するといわれる中、大規
模地震等の災害発生時には、
その被害を最小限にとどめ、
迅速、的確な災害応急対策活
動を行うためには、被害状況
を素早くかつ正確に収集、伝
達することが重要です。

電話を設置し
ているが「固
定電話」だと
庁舎自体の被
害状況やケー
ブル切断等により、全く機能
しない。また災害は、夜間、早
朝の場合もある。その場合も
固定電話は機能しない。
そこで、大規模災害発生時
に迅速、的確な災害応急対策
活動を行うためには、携帯電
話の災害時優先電話が指揮命
令、被害状況の収集・伝達等
の有効な手段となる。

「しばたに府議」

府庁では、災害時の援助、復
旧や秩序を維持するため、電
気通信事業者から提供されて
いる「固定電話」の災害時優先

府の災害時
優先携帯電話は
僅か45台

しかし、府の携帯電話の災
害時優先電話の配置状況を見
ると、僅か45台で、災害弱者の

「災害時優先電話」45台だけ

府の公用携帯 福祉部など配置なし

府の公用携帯電話39
7台のうち、災害時に優
先的に発信できる「災害
時優先電話」は45台で、
医療機関との連携を担う
健康医療部などには配置
されていないことが27日、

しばたに府議の一般質問を報じる読売新聞（5月28日）

府庁横断的な観点で
災害時優先携帯の
配置を

対応にあたる福祉部、医療機
関との連携を担う健康医療部
なども、全く災害時優先携帯
電話が配置されていません。

府庁横断的な観点で
災害時優先携帯の
配置を

ついでには、あらゆる可能性
を想定し、できる限りの台数
の災害時優先携帯電話確保と、
災害発生時、対応のキーマン
となる役職への配置と、庁内
横断的な観点に立って各部署
との総合調整を図ることがで
きるバランスよい配置に早急
に取り組みべきと考えるが、

築年数だけに囚われることな
く、臨機応変な老朽化対策を
講じていくべきである。

「教育長」

築年数のみを基準とするこ
とのリスクは、しばたに議員
のご指摘のとおりである。

築50年以下の校舎について
も、すべての校舎を検査し、ど
こまで古い校舎まで今後検査
するかについては、いま一度
専門家の適正意見を仰ぎ、生
徒の生命・身体を守り
たい。

より若い校舎でも、個別の
事情により、優先的に検査す
るものについては例外扱いと
し、築年数だけにとらわれず、

古い順から適切に検査を行っ
てまいりたい。古い校舎で不
便を感じながらも勉学に励む
生徒、尽力する教職員のため
にも、ご協力をお願いしたい。



八尾支援学校（八尾市上之島町南）も
築46年が経過している



避難所となった体育館での
しばたに府議の意見交換が成果に

「しばたに府議」

これまでの大規模災害の際、
多くの方が体育館で避難生活
を余儀なくされたが、その間

校舎の地域防災拠点としての機能強化を

大震災の教訓を活かし
避難所としての
機能強化を

府立学校の施設は、子供た
ちの学習・生活の場であるこ
ともに、大規模災害時の地域
防災拠点として重要な役割を
担うものです。

このため、学校施設の防災
拠点としての機能を高め、災
害時には、地域住民等の多く
の人々の利用を想定した施設
整備を行う必要があります。

しばたに府議は5度に亘
る東日本大震災被災地の視察
の経験を踏まえ、校舎の地域
防災拠点としての機能強化に
ついて質問しました。

「教育長」

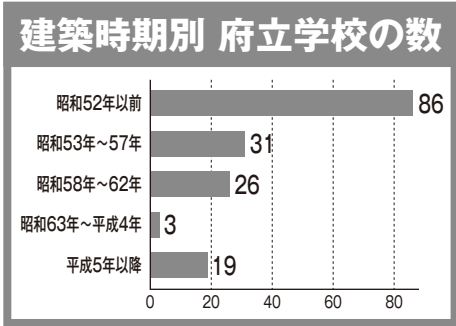
府立学校の避難所としての
機能強化については、老朽化
対策を実施する際に、防災担
当部署や市町村の意見も踏ま
え検討してまいりたい。受水
槽の蛇口の設置など、比較的
低コストで実現できる防災対
策などは、積極的に考慮して
いきたい。

この質問でも、教育長から
の積極的な答弁を得、しばた
に府議の様々な困難に直面し
た被災地の皆さんとの意見交
換が、実を結ぶ事となりました。

生徒の生命
身体を守るため

府立学校の老朽化対策は喫緊の課題

築年数ありきではなく 臨機応変な対策を



急がれる
府立学校の
老朽化対策

東日本大震災を契機に一挙
に校舎の耐震化が進み、25年
度には府立学校全体の約93％
まで耐震化するめどが立っ
ています。

一方、築年数30年を超えた
校舎等が全体の7割を占めて
いることから、子供たちの安



「早期に改築したほうが、
結果として長寿命化できる場合もある」と
指摘するしばたに府議

全・安心の確保の観点からの
老朽化への対策についても
耐震改修と並ぶ喫緊の課題と
なっています。

そこで、しばたに府議は、
府立学校の老朽化対策につい
て質問しました。

築年数に囚われず
臨機応変な対応を

「しばたに府議」

府教委では、特に、現時点で
既に築年数50年を超える施設
については、計画的に改築を
行う方針であると聞いている
が、これまでの事後保全型の
施設管理や、財政削減等によ
り十分なメンテナンスが出来
ていないなど、築年数以上に
老朽化が進展している施設も
ある。

施設の状況によっては、早
期に改築したほうが結果とし
て、長寿命化できる場合もあり